

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,553,574</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,873,263</b>
現金及び預金	2,837,547	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000
前払費用	56,605	関係会社短期借入金	680,000
関係会社短期貸付金	320,000	未払金	72,249
未収入金	255,135	未払費用	34,142
未収法人税等	63,243	預り金	24,260
繰延税金資産	7,621	賞与引当金	15,289
その他	13,895	その他	47,322
貸倒引当金	△ 475	<b>固定負債</b>	<b>2,558,675</b>
		長期借入金	2,500,000
		その他	58,675
<b>固定資産</b>	<b>6,523,904</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,431,939</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>211,652</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	137,586	<b>株主資本</b>	<b>5,644,727</b>
器具及び備品	3,292	資本金	6,010,877
リース資産	70,773	資本剰余金	6,993,967
<b>無形固定資産</b>	<b>29,805</b>	資本準備金	1,883,388
ソフトウェア	28,637	その他資本剰余金	5,110,578
電話加入権	1,167	資本金及び資本準備金 減少差益	5,050,662
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,282,447</b>	自己株式処分差益	59,915
投資有価証券	30,920	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 5,503,176</b>
関係会社株式	5,482,659	その他利益剰余金	△ 5,503,176
関係会社長期貸付金	148,500	繰越利益剰余金	△ 5,503,176
敷金保証金	492,747	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,856,940</b>
繰延税金資産	95,376	<b>新株予約権</b>	<b>812</b>
その他	32,242	<b>純資産合計</b>	<b>5,645,540</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,077,479</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>10,077,479</b>

## 損益計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目			
<b>営業収益</b>			
事業会社運営等収入			1,676,962
<b>営業費用</b>			
事業費並びに販売費及び一般管理費	1,496,706		1,496,706
<b>営業利益</b>			<b>180,256</b>
<b>営業外収益</b>			
受取利息	22,824		
受取配当金	319,998		
その他の他	7,473		350,296
<b>営業外費用</b>			
支払利息	38,743		
その他の他	10,248		48,991
<b>経常利益</b>			<b>481,560</b>
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	1,001		
貸倒引当金戻入益	200,000		
その他の他	4,270		205,272
<b>特別損失</b>			
役員保険解約損	4,309		
リース解約損	2,744		
その他の他	1,756		8,810
<b>税引前当期純利益</b>			<b>678,023</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 301,238		
法人税等調整額	△ 102,998		△ 404,236
<b>当期純利益</b>			<b>1,082,260</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |  |  |
|--|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券  |  |
| ・ 時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・ 時価のないもの  | 移動平均法による原価法  |
| ・ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） | 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。   |
| ③ たな卸資産  |  |
| ・ 仕掛品  | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産除く）                 | 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。   |
| ・ 建物                                  | 3～50年   |
| ・ 器具及び備品                              | 3～15年   |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産除く）                 |   |
| ・ 自社利用のソフトウェア                         | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。  |
| ③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。<br>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常 |

の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

『(2) 固定資産の減価償却の方法』に記載しているため、省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

金融機関からの1年内返済予定の長期借入金1,000,000千円、長期借入金2,500,000千円の債務に対し担保を供しております。なお、担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供している資産	預金	45,585千円
	その他(流動資産)	1,944千円
	関係会社短期貸付金	320,000千円
	関係会社長期貸付金	148,500千円
	<u>関係会社株式</u>	<u>5,280,312千円</u>
	計	5,796,342千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 97,238千円

### (3) 偶発債務

該当事項はありません。

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

『7. 関連当事者との取引に関する注記』に記載しているため、省略しております。

### (5) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額

該当事項はありません。

### (6) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務の総額

該当事項はありません。

### (7) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高		1,650,141千円
② 販売費及び一般管理費		33,617千円
③ 営業取引以外の取引高	受取利息	21,587千円
	支払利息	4,878千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産（流動）

賞与引当金	6,192千円
未払事業所税	657千円
未払社会保険料	772千円
繰延税金資産（流動）合計	7,621千円

##### 繰延税金資産（固定）

減価償却費	1,124千円
貸倒引当金	192千円
投資有価証券評価損	4,050千円
関係会社株式評価損	5,127,669千円
その他の関係会社有価証券評価損	40,500千円
資産調整勘定	1,409,058千円
税務上の繰越欠損金	1,097,096千円
繰延税金資産（固定）小計	7,679,691千円
評価性引当額	△7,584,314千円
繰延税金資産（固定）合計	95,376千円
繰延税金資産の純額	102,998千円

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	97,370千円	40,363千円	57,007千円
その他	6,098千円	3,031千円	3,067千円
合計	103,469千円	43,394千円	60,074千円

② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	23,248千円
1年超	37,608千円
合計	60,857千円

(2) オペレーティング・リース取引

1年内	75,804千円
1年超	158,609千円
合計	234,414千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
子会社	株式会社サイバード	350百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	100.0	3名	サービス提供
子会社	株式会社 JIMOS	350百万円	コマース事業	100.0	3名	サービス提供
子会社	株式会社アウトレットプラザ	15百万円	コマース事業	100.0	1名	貸付
子会社	ギガフロップス株式会社	70百万円	決済事業	100.0	一名	借入
子会社	株式会社エスクルー	35百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	53.6	一名	貸付
子会社	株式会社サイバード・インベスト メント・パートナーズ	220百万円	投資事業	100.0	2名	借入

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社サイバード	シェアードサービスによる売上	9,152	未収入金	177,993
				立替金	577
		オフィス賃貸による売上	553,286	未払金	4,383
		取締役派遣による売上	94,948		
		経営指導による売上	468,612		
		シェアードサービス授受による支払	33,617		
		資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	200,000
		貸付金利息の受取	7,265	—	—
子会社	株式会社 JIMOS	シェアードサービスによる売上	6,836	未収入金	33,596
				未払金	52
		オフィス賃貸による売上	145,015		
		取締役派遣による売上	37,652		
		経営指導による売上	333,534		
		配当金による収入	319,923		
		資金の貸付	—	—	—
		貸付金利息の受取	4,487	—	—
		資金の借入	—	関係会社短期借入金	320,000
		借入金利息の支払	2,156	未払利息	2,156
子会社	株式会社アウトレットプラザ	—	—	未収入金	8,517
		資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	60,000
				関係会社長期貸付金	148,500
		貸付金利息の受取	5,869	—	—
子会社	ギガフロップス株式会社	—	—	未収入金	22,313
		資金の貸付	—	—	—
		貸付金利息の受取	473	—	—
		資金の借入	—	関係会社短期借入金	200,000
		借入金利息の支払	1,643	未払利息	1,643
子会社	株式会社エスクルー	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	60,000
		貸付金利息の受取	3,491	—	—
子会社	株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ	取締役派遣による売上	1,102	未収入金	124
				未払利息	1,078
				未払金	39,273
		借入金利息の支払	1,078	関係会社短期借入金	160,000

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2.取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金除く)には、消費税等が含まれております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	22,540円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,290円16銭

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社ではありません。

#### 10. その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

当社は、平成21年12月25日付で親会社である株式会社C Jホールディングスと合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社C Jホールディングス

(事業内容：MBO(経営陣が参加する買収)による当社の非上場化を目的とした、投資会社)

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、当社の親会社である株式会社C Jホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社サイバードホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内企業の集約化による経営効率の向上とコスト削減を図る目的として、当社は平成21年12月25日に株式会社C Jホールディングスを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。